

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

区分	事業No.	事業名	経済対策との関係	事業概要	総事業費(千円)	本交付金充当額(千円)	実績	事業実施による効果	担当課	
通常分	1	田原市共同商品券事業(R3補正分)	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症経済対策の一環として、疲弊している市内事業者(飲食店・宿泊事業者・小売業者・サービス業者)の活性化を目指して、全市民を販売対象にしたプレミアム付商品券事業を実施。	55,644	40,745	販売実績:182,000,000円 利用実績:180,995,318円 (利用率99.4%)	本事業によって、市内事業者(飲食店・宿泊事業者・小売業者・サービス業者)が営む約500店舗の活性化を図ることができた。	商工課	
	2	社会教育施設等の感染症対策	③-I-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、トイレの洋式化及び手洗いの自動水栓化を行うことにより、感染リスクの低減を図る。	45,479	45,479	トイレの様式化:82基 手洗いの自動水栓化:46か所	本事業によって、市内の社会教育施設等のトイレの洋式化及び手洗いの自動水栓化を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減することができた。	生涯学習課 文化財課 地域課	
	11	田原市タクシー事業者運行維持支援事業費助成金	③-I-4. 事業者への支援	コロナ禍により収益が低迷する中でも、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ運行を継続しているタクシー事業者の経費の一部に対して、市独自に支援を実施。	1,150	1,150	タクシー事業者(2事業者)へ補助金を交付	収益が低迷する中でも、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ運行を継続している市内に営業所を有するタクシー事業者の負担を軽減することができた。	街づくり推進課	
	12	鉄道事業者感染症対策助成金	③-I-4. 事業者への支援	コロナ禍により収益が低迷する中でも、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ運行を継続している鉄道事業者の経費の一部に対して、豊橋市と共同で支援を実施。	6,000	3,529	鉄道事業者(1事業者)へ助成金を交付	収益が低迷する中でも新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ運行を継続している鉄道事業者の負担を軽減することができた。	街づくり推進課	
	9	給食センター運営事業(保育園分)(R3補正分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大影響及による給食費増額に対し、1食当たり11円の支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減及び学校給食等の安定供給を図る(給食材料をもって直接児童生徒等へ供給支援を実施)。	908	908	支援食数 ・園児 104,030食	本事業によって、新型コロナウイルス感染症拡大影響による給食費増額に対し、公立保育園児980人へ支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減及び学校給食等の安定供給を図ることができた。	子育て支援課	
	10	給食センター給食物資購入事業(R3補正分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大影響による給食費増額に対し、1食当たり11~17円の支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減及び学校給食等の安定供給を図る(給食材料をもって直接児童生徒等へ供給支援を実施)。	6,304	6,304	支援食数:549,845食	本事業によって、新型コロナウイルス感染症拡大影響による給食費増額に対し、民間委託保育園、認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校に通う園児・児童・生徒へ支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減及び学校給食等の安定供給を図ることができた。	教育総務課	
	28	田原市鉄道施設安全対策事業費補助金	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が低迷している鉄道事業者が行う設備更新・修繕にかかる費用について、県・沿線市(豊橋市、田原市)で連携して支援を行い、公共交通の維持を図る。	15,432	15,432	鉄道事業者(1事業者)へ助成金を交付	新型コロナウイルス感染症の影響により収益が低迷している鉄道事業者が行う設備更新・修繕にかかる費用について支援を行い、公共交通の維持を図ることができた。	街づくり推進課	
	29	田原市バス運行対策費補助金(上乗せ)	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響により運送収入が減少しているバス事業者へ経済的支援を行い、業務継続を図る。	32,054	22,602	路線バス事業者(1事業者)へ補助金を交付	新型コロナウイルス感染症の影響により運送収入が減少しているバス事業者(1事業者)へ経済的支援を行い、業務継続を図ることができた。	街づくり推進課	
	原油価格・物価高騰対応分	3	住民税非課税高齢者世帯支援給付金支給事業(物価高騰分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格、物価高騰の影響に直面する住民税非課税世帯のうち、子等からの日常生活支援を得づらいたことが想定される高齢者のみ世帯を対象に、国の給付金に上乗せする形で地方単独事業として給付金を支給する。	26,015	26,015	支給実績:2,651人 (対象者数:2,783人)	本事業によって、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格、物価高騰の影響に直面する住民税非課税世帯のうち、子等からの日常生活支援を得づらいたことが想定される高齢者のみを支援することができた。	地域福祉課
		4	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業(物価高騰分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症の長期化影響に加え、原油価格や食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支え、将来を担う児童の健全な成長を応援するため、臨時特別の給付金を支給する。	93,148	84,018	交付実績:4,904人 (児童数:9,048人)	本事業によって、新型コロナウイルス感染症による長期化影響に加え、原油価格や食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支え、将来を担う児童の健全な成長を支援することができた。	子育て支援課
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	13	給食センター運営事業(保育園分)(重点交付金分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰による給食費増額に対し事業No.5(Na.9)として1食当たり11円の支援を行っているが一部食材について更なる物価上昇があるため、追加で1食当たり9円の支援を行うことで子育て世帯の負担軽減及び学校給食等の安定供給を図る(給食材料をもって直接児童生徒等へ供給支援する)。	527	326	支援食数 ・園児 33,894食	本事業によって新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰による給食費増額に対し公立保育園児980人へ支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減及び学校給食等の安定供給を図ることができた。	子育て支援課	
	14	給食センター給食物資購入事業(重点交付金分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰による給食費増額に対し事業No.6(Na.10)として1食当たり11~17円の支援を行っているが一部食材について更なる物価上昇があるため、追加で1食当たり5~23円の支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減及び学校給食等の安定供給を図る(給食材料をもって直接児童生徒等へ供給支援する)。	3,314	2,042	支援食数:175,370食	本事業によって、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰による給食費増額に対し、民間委託保育園、認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校に通う園児・児童・生徒へ支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減及び学校給食等の安定供給を図ることができた。	教育総務課	
	15	子育て世帯生活応援特別給付金支給事業(重点交付金分)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、エネルギー・食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支え、将来を担う児童の健全な成長を応援するために支給される県独自の「愛知県子育て世帯臨時特別給付金」が支給されない市内の子育て世帯を対象に、市独自に給付金を支給し子育て世帯の生活を支援する。	21,657	21,657	交付実績:1,557人 (児童数:2,186人)	本事業によって、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、エネルギー・食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支え、将来を担う児童(2,420人)の健全な成長を支援することができた。	子育て支援課	
	30	畜産振興事業(重点交付金分)	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	新型コロナウイルス感染症拡大及びエネルギー等の物価高騰により酪農及び肉牛を飼育するための粗飼料価格が高騰し、市内の酪農及び肉牛農家は多大な影響を受けている。そこで粗飼料価格高騰対策としての補助金を支給することで物価高騰に疲弊する市内の酪農及び肉牛農家の事業継続を図る。	57,195	57,195	酪農及び肉牛農家(88戸)へ補助金を交付	新型コロナウイルス感染症拡大及びエネルギー等の物価高騰による粗飼料価格高騰影響を受ける市内の酪農及び肉牛農家の事業継続を図ることができた。	農政課	
	32	下水道事業会計繰出事業(重点交付金分)	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	(公営企業)下水道事業者は新型コロナウイルス感染症拡大及び電力料金の急激な高騰により事業費が増大しており、使用料収入等による事業維持が困難であるため、その電力料高騰分について経済的支援を行うことで、生活者、事業者(公共施設は除く)に負担をかけることなく下水道事業者の安定的な経営の維持を図る。	34,400	14,517	下水道事業者へ負担金の支払い及び補助金の交付を実施 ・負担金 800千円 ・補助金 33,600千円	新型コロナウイルス感染症拡大及び電力料金の急激な高騰の影響を受ける下水道事業者(公営企業)へ電力料高騰に係る経済的支援を行うことで、生活者、事業者(公共施設は除く)に負担をかけることなく下水道事業者の安定的な経営の維持を図る。	下水道課	
					399,227	341,919				